平成 31 年度事業計画及び収支予算

平成３１年３月

一般財団法人　研究学園都市コミュニティケーブルサービス

平成31年度 事業計画

ACCSは、つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者の皆様のニーズに応じて多様な放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の進展とその発展に貢献していく。

Ⅰ　公益目的支出実施事業（テレビジョン電波受信障害対策事業及び再放送事業）

ACCSの公益目的支出計画に基づく当該事業を引き続き着実に実施する。 特に、
センター施設及び幹線ケーブル等の保守点検、管理を適切に実施し、安定運用に努める。

1　地上波テレビジョン放送等の再放送

筑波研究学園都市有線テレビジョン放送加入契約約款に定める加入者に対して、引き続きNHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MXTV、放送大学、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送等の再放送を行う。

2　放送・通信施設の適確な維持管理の推進等

放送・通信施設の故障、障害によるサービスの中断、停止及び品質低下が生じないように、日常の施設監視、計画的な保守･点検を継続し、適確な維持管理を行う。

また、自然災害等の発生時にも事業が継続できるように、放送・通信施設の各般における冗長性の確保や予備機の配備等について検討し、必要性の高いものから順次実施する。

Ⅱ　放送事業

ハイビジョン化の推進によりデジタル放送サービスの一層の高度化を図るとともに、
より地域に密着した番組作りを行うなど自主制作番組の充実･向上を図る。 また昨年12月に開始したBS4K/8K本放送に対応したサービス提供（再放送サービスを拡充する。

１　ハイビジョン多チャンネル放送の充実

多チャンネル放送のハイビジョン化については、ハイビジョン放送用機器の導入等により、その充実に努めてきた。

平成３１年度も多チャンネル放送サービスのオールハイビジョン化に向けた検討を行い、加入者の視聴動向等を踏まえて、順次ハイビジョンチャンネルの拡充を図るほか、番組の入れ替えについても検討する。

２　自主放送の充実

（1）　自主制作番組の充実・向上

つくば市域において、ACCSの自主制作番組の役割が大きくなっている中、地域の歴史・伝統・文化・環境に関わるコンテンツの掘り起こし、映像ニュースの強化等を図るとともに市民参加型の地域に密着した番組追加などにより、地域力のアップを目指した番組を制作する。

平成３１年度は、特に６月につくば国際会議場で開催される「Ｇ２０茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」、並びに９月末から１０月中旬にかけて開催される「いきいき茨城ゆめ国体（茨城国体・第74回国民体育大会）」・「いきいき茨城ゆめ大会（第19回全国障害者スポーツ大会）」等について積極的に取材し、番組を制作・放送する。

（2）　迅速な災害情報等の提供

つくば市と締結した防災協定に基づき、L字放送システムにより市民の生命・財産を守るための緊急情報を迅速に提供するほか、平常時には、気象・道路・鉄道情報などの暮らしに役立つ情報についても提供する。

なお、災害情報等の提供については、現在つくば市が「Yahoo！防災速報」へ登録しているものと同じ情報をACCSでも提供するという方向で調整しており、その実現を図る。

（3）　動画サイトの活用

自主制作番組(一部)について、サービスエリアを問わずに視聴できるように、動画サイトへの投稿を引き続き行う。

３　4K放送サービス等の本格的実施

昨年１２月に開始したBSによる4K・8K本放送に対応して、ACCSではFTTH網ではIFパススルー方式で4K・8K放送サービスを提供している。

一方、HFC網ではトランスモジュレーション方式で、当初はNHKの4K放送を提供し平成３０年度末までに順次、チャンネルを拡充、この間4K対応STBを希望する加入者に配布して仮サービスとして4K放送サービスを提供してきたところである。

平成３１年度には、この結果を踏まえて、HFC網においても4K放送サービスを本格的に実施する。

Ⅲ　通信事業

通信品質の向上、システムの安定運用に努めるほか、トリプルプレイサービスの提供、インターネットサービスの高速化等の動向を踏まえ、通信サービスの充実・向上を図る。

1　品質の向上、安定運用などによる信頼度の確保、向上

（1）　インターネット局内回線の増強

高速サービス利用者の増加に伴うトラヒック量の増大に適切に対応するため、引き続き局内回線の増強を図る。

（2）　FTTHユーザーのトラヒック分散

インターネットサービスの通信速度を定期的に測定し、混雑時の通信速度の低下度合いが大きい回線のFTTHユーザーのトラヒック分散を検討する。

（3）　FTTHセンター機器の能力向上

FTTH通信サービス(ひかりサービス)を提供するセンター機器については、今後の高速化に柔軟に対応できる最高速度10Gbpsの10GE－PON方式の機器を引き続き導入する。

2　サービスの充実、普及促進

ひかりコラボレーション事業との連携を含め、高速のひかりサービスとケーブルプラス電話サービスについて、引き続き加入者増を図る。 また、将来のIPv6サービスの出現に備えて、ACCSのコアネットワークのIPv6対応化等について検討する。

Ⅳ　公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1　サービスエリアの拡大・再開発地区への対応等

TX沿線の宅地開発並びに学園地区及び周辺部の開発・再開発に適切に対応する。

平成31年度は、TX沿線については主として、万博記念公園駅、みどりの駅周辺において、また、学園地区及び周辺部については公務員宿舎跡地の再開発、中根・金田台地区及び中西・上河原崎地区における住宅建設の進捗に合わせて、放送・通信施設の整備を進める。未カバーエリアについても、引き続き事業化の検討を行う。

なお、サービスエリアの拡大に当たっては、需要動向、コストの低減等について検討し事業性を精査した上で、地域の協力を得て進めることとする。

２　FTTH化の推進

（1） FTTH伝送路等の施設整備

平成31年度は、既サービスエリアの一部すなわち吾妻、春日、竹園、苅間、研究学園の一部地域においてFTTH伝送路等の施設整備を実施する（対象戸数は計約4，500戸）。

（2） FTTHサービスへの移行の推進

これまでFTTH施設を整備してきた地域においては既加入者のFTTH施設への切り替え(FTTHサービスへの移行)を一層推進する。

（3） 集合住宅のFTTH化の推進

これまで戸建住宅を対象にしてFTTH化を推進してきたが、集合住宅のFTTH化についても対応できる有力な技術・方式が明確になってきたことから、平成31年度には実際の集合住宅においてその有効性の検証を行うとともに、導入可能な集合住宅について積極的にFTTH化を推進する。

３　ACCS ポータルサイトのコンテンツの充実

つくば市域の生活情報、地域情報、事業活動などを集約、提供、相互利用できるサイトとして定着してきたACCSポータルサイト「つくばもん」について、引き続き安定運用に努めるとともにイベント情報、店舗情報等の充実を図る。

４　サポートサービスの継続

通信サービスの開始とともに始めたインターネット初心者のサポート、家庭内LANサポート等のサービスを、これまでにデジタル放送を含むACCSの全サービスに拡大し、更にPCのウイルス除去・リカバリーなどの周辺業務にも拡大してきたところであり、平成31年度も引き続き実施する。

収支予算書（損益ベース）

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経 常 収 益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	134,000	134,000	0
事 業 収 益	1,616,948,000	1,591,670,000	25,278,000
自主放送事業収益	564,948,000	554,500,000	10,448,000
再送信放送事業収益	354,500,000	352,270,000	2,230,000
データ伝送事業収益	439,500,000	434,900,000	4,600,000
電話提携事業収益	226,000,000	215,000,000	11,000,000
光コラボ事業収益	32,000,000	35,000,000	△ 3,000,000
負 担 金			
受信者負担金	0	431,000	△ 431,000
雑　収　益			
雑　収　益	7,000,000	11,000,000	△ 4,000,000
経 常 収 益 計	1,624,085,000	1,603,238,000	20,847,000
(2)経 常 費 用			
事 業 費	1,615,556,000	1,616,471,000	△ 915,000
人 件 費	214,940,000	229,040,000	△ 14,100,000
事 務 費	157,143,000	135,510,000	21,633,000
減価償却費	253,648,000	272,361,000	△ 18,713,000
施設維持管理費	181,668,000	177,424,000	4,244,000
再送信放送事業費	75,810,000	60,200,000	15,610,000
自主放送事業運営費	399,819,000	404,866,000	△ 5,047,000
通信事業運営費	331,680,000	336,208,000	△ 4,528,000
ポータルサイト維持費	485,000	473,000	12,000
未収金償却費	363,000	389,000	△ 26,000
管　理　費	106,852,000	125,572,000	△ 18,866,000
人 件 費	71,832,000	74,196,000	△ 2,364,000
事 務 費	28,557,000	45,357,000	△ 16,946,000
減価償却費	6,463,000	6,019,000	444,000
経 常 費 用 計	1,722,408,000	1,742,043,000	△ 19,635,000
当期経常増減額	△ 98,323,000	△ 138,805,000	40,482,000

科　　目	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増　減
2.経常外増減の部			
(1)経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 98,323,000	△ 138,805,000	40,482,000
一般正味財産期首残高	1,741,159,000	1,879,964,000	△ 138,805,000
一般正味財産期末残高	1,642,836,000	1,741,159,000	△ 98,323,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	2,322,836,000	2,421,159,000	△ 98,323,000